

## 株 主 各 位

東京都千代田区神田錦町三丁目26番地

株式会社 **フォーバル テレコム**

代表取締役社長 谷 井 剛

### 第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月17日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成27年6月18日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区大手町一丁目4番1号  
KKRホテル東京 11階「孔雀の間」  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第20期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第20期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件

#### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役（監査等委員である者を除く。）5名選任の件
- 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第5号議案 取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬額設定の件
- 第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.forvaltel.co.jp/>）に掲載させていただきます。

当日は、軽装（クールビズ）で対応させていただきます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席いただきますようお願い申し上げます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度の我が国経済は、政府・日銀主導の経済、財政政策を背景に大手企業を中心に企業業績や雇用情勢の改善が見られました。一方、消費増税や円安による物価上昇に伴う個人消費の低迷が続くなど、景気は回復基調にあるものの、一部不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、スマートフォンやタブレット端末等のニーズが引き続きあり、関連分野においても好調に推移しています。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、おとくライン、法人向けFMC (Fixed Mobile Convergence) サービス等の「IP& Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱F I Sソリューションズにおいては、光ファイバー対応IP電話「FTフォン (スマートひかり)」、法人を対象とした「おとくライン」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」を中心に、インターネットサービスの提供と情報通信機器の販売等を行っております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」に対応して、ドキュメント制作の上流工程から最終工程まで一貫したサービスを提供しております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、当社サービスを利用している顧客へ「コンサルティング」を提供しております。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は123億85百万円（前期比2.0%増）、営業利益が5億81百万円（前期比30.3%増）、経常利益が5億67百万円（前期比30.4%増）、当期純利益3億5百万円（前期比11.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 《IP & Mobileソリューション事業》

「IP&Mobileソリューション事業」におきましては、主に法人向けVoIPサービス、おとくライン、法人向けFMCサービスの拡販を進めており、当連結会計年度の売上高は83億44百万円、セグメント利益は1億80百万円となりました。

#### 《ドキュメント・ソリューション事業》

「ドキュメント・ソリューション事業」は、「印刷」及び「商業印刷物の企画・編集・制作」で構成しております。当連結会計年度の売上高は18億16百万円、セグメント利益は1億80百万円となりました。

#### 《コンサルティング事業》

「コンサルティング事業」は、「経営支援コンサルティング」及び「保険サービス」で構成しております。なお、当連結会計年度の売上高は22億16百万円、セグメント利益は2億38百万円となりました。

#### ② 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

#### ③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

#### ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

#### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

特記すべき事項はありません。

#### ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特記すべき事項はありません。

- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 17 期<br>(平成24年3月期) | 第 18 期<br>(平成25年3月期) | 第 19 期<br>(平成26年3月期) | 第 20 期<br>(当連結会計年度<br>(平成27年3月期)) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 13,470               | 11,990               | 12,145               | 12,385                            |
| 経 常 利 益(百万円)   | 327                  | 438                  | 435                  | 567                               |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 260                  | 269                  | 272                  | 305                               |
| 1株当たり当期純利益(円)  | 15円58銭               | 16円16銭               | 16円34銭               | 18円28銭                            |
| 総 資 産(百万円)     | 5,968                | 5,171                | 4,980                | 5,592                             |
| 純 資 産(百万円)     | 1,746                | 1,769                | 1,792                | 1,848                             |
| 1株当たり純資産額(円)   | 104円12銭              | 105円43銭              | 106円77銭              | 110円05銭                           |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により算出し、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数を用いて算出しております。
2. 平成25年10月1日付けで株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第17期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 過年度決算に関し、会計上の訂正をしたため、第17期から第18期までの財産及び損益の状況の推移については、当該訂正後の数値を記載しております。なお、訂正前の数値は次のとおりであります。

(訂正前)

| 区 分            | 第 17 期<br>(平成24年3月期) | 第 18 期<br>(平成25年3月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 13,470               | 11,990               |
| 経 常 利 益(百万円)   | 302                  | 422                  |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 177                  | 253                  |
| 1株当たり当期純利益(円)  | 10円64銭               | 15円21銭               |
| 総 資 産(百万円)     | 6,063                | 5,249                |
| 純 資 産(百万円)     | 1,840                | 1,847                |
| 1株当たり純資産額(円)   | 109円77銭              | 110円14銭              |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

| 会社名       | 所在地    | 議決権比率  | 主要な事業内容          |
|-----------|--------|--------|------------------|
| 株式会社フォーバル | 東京都渋谷区 | 75.39% | 通信機器及びネットワーク関連事業 |

(注) 当社の親会社は株式会社フォーバルで、同社は当社の株式12,584,200株（議決権比率75.39%）を保有いたしております。

当社は親会社に対しサービスを提供しており、当社サービスの取次を委託しております。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                        | 資本金      | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                  |
|----------------------------|----------|----------|--------------------------|
| 株式会社<br>トライ・<br>エックス       | 78,900千円 | 97.48%   | オン・デマンド印刷業<br>普通印刷業      |
| タクトシステム<br>株式会社            | 20,000千円 | 100.00%  | 商業印刷物の企画・編集・制作           |
| 株式会社<br>保険ステーション           | 17,000千円 | 100.00%  | 経営支援コンサルティング及び<br>保険サービス |
| 株式会社<br>F I S ソリ<br>ューションズ | 25,000千円 | 100.00%  | 情報通信コンサルティング             |

#### (4) 対処すべき課題

平成28年3月期におきましては、引き続き中小規模法人のお客様のコスト削減ニーズ、事業効率の向上ニーズにお応えすることに全力を注いで参ります。

当社及び㈱F I Sソリューションズは、固定通信回線（電話＋ブロードバンド接続）にとどまらず、携帯回線（音声＋データ通信）から通信機器（ビジネスフォン、ルーター、セキュリティ機器）、更にはデジタル複合機との連動までも視野に入れたトータルソリューションと、多岐にわたる通信サービスを一括してご請求するワンビリングサービスを合わせて、更なるサービスレベルの向上に取り組んで参ります。

財務・税務・リスク管理面の課題解決を支援する㈱保険ステーション、事業運営上必要な各種ドキュメントの制作・印刷を手掛ける㈱トライ・エックス、タクトシステム㈱とともに、グループの総力を結集して、中小規模法人のお客様の事業運営により良くお役に立てる「新しいあたりまえ」の創造にチャレンジして参ります。単なるサービス提供にとどまらず、その利活用支援まで踏み込んだ付加価値の提供にグループをあげて取り組んでいきたいと考えております。

当社グループは、常にお客様の「半歩先」のあるべき姿をイメージし、お客様の「半歩先のニーズ」に対応できるソリューションを提供しております。その「半歩先の提案」が情報通信における「新しいあたりまえ」となるものと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変らぬご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社は法人向けの各種通信サービスを、IP & Mobileソリューション事業、ドキュメント・ソリューション事業、コンサルティング事業の形態で幅広く展開しております。

事業区分別の主なサービスは次のとおりであります。

[IP & Mobileソリューション事業]

法人向けVoIPサービス、おとくラインサービス、情報通信機器販売他

[ドキュメント・ソリューション事業]

印刷、商業印刷物の企画・編集・制作

[コンサルティング事業]

経営支援コンサルティング、保険サービス

(6) 主要な営業所及び工場（平成27年3月31日現在）

| 名 称                                    | 所 在 地                 |
|----------------------------------------|-----------------------|
| 当 社                                    | 本社：東京都千代田区神田錦町三丁目26番地 |
| 株式会社トライ・エックス<br>(子会社)                  | 本社：広島県呉市              |
| タクトシステム株式会社<br>(子会社)                   | 本社：東京都新宿区             |
| 株式会社保険ステーション<br>(子会社)                  | 本社：東京都千代田区            |
| 株式会社F I Sソリューションズ<br>(子会社)             | 本社：東京都千代田区            |
| 株式会社ホワイトビジネス<br>イニシアティブ（持分法適用<br>関連会社） | 本社：東京都千代田区            |

## (7) 使用人の状況（平成27年3月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数       | 前連結会計年度末比増減  |
|------------|--------------|
| 360名（178名） | 134名増（138名増） |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 使用人数が前連結会計年度末と比べ就業員数で134名、パート及び嘱託社員で138名増加したのは、主に子会社である(株)保険ステーションにおいて改正保険業法に対応し、委託契約先を使用人としたためであります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数    | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|-----------|-------|--------|
| 57名（1名） | 4名増（3名減）  | 38.4歳 | 6.3年   |

- (注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況（平成27年3月31日現在）

| 借入先          | 借入額    |
|--------------|--------|
| (株) フォーバル    | 500百万円 |
| (株) 三井住友銀行   | 94百万円  |
| (株) 商工組合中央金庫 | 34百万円  |
| (株) りそな銀行    | 26百万円  |
| (株) 東日本銀行    | 6百万円   |
| 巢鴨信用金庫       | 4百万円   |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

平成26年8月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから、同取引所市場第二部へ市場変更されております。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成27年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 66,000,000株
- ② 発行済株式の総数 16,693,200株
- ③ 株主数 4,082名
- ④ 大株主上位10名の氏名・名称、持株数及び持株比率

| 株主名            | 持株数         | 持株比率   |
|----------------|-------------|--------|
| 株式会社フォーバル      | 12,584,200株 | 75.39% |
| 谷井 剛           | 145,700株    | 0.87%  |
| 橋本 正           | 136,600株    | 0.82%  |
| 関根 芳喜          | 80,300株     | 0.48%  |
| 株式会社原一平商会      | 74,000株     | 0.44%  |
| 浅田 康治          | 50,800株     | 0.30%  |
| 菅原 泰男          | 50,000株     | 0.30%  |
| フォーバルテレコム社員持株会 | 43,600株     | 0.26%  |
| 吉田 浩司          | 42,600株     | 0.26%  |
| 細川 浩一          | 41,000株     | 0.25%  |

- ⑤ その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況（平成27年3月31日現在）  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (3) 会社員員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                                                               |
|----------|-------|----------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 谷井剛   | (株)トライ・エックス代表取締役社長<br>(株)F I Sソリューションズ代表取締役社長<br>(株)ホワイトビジネスイニシアティブ代表取締役社長 |
| 取締役      | 山本忠幸  | 当社経営管理本部長                                                                  |
| 取締役      | 梶野清治  | 当社事業本部長                                                                    |
| 取締役      | 加藤康二  | (株)フォーバル常務取締役                                                              |
| 取締役      | 行辰哉   | ビー・ビー・コミュニケーションズ(株)代表取締役社長                                                 |
| 常勤監査役    | 米澤三千雄 | (株)フォーバル監査役                                                                |
| 監査役      | 松坂祐輔  | 東京平河法律事務所弁護士<br>(株)フォーバル社外監査役                                              |
| 監査役      | 丹澤大二  | (株)フォーバル常勤監査役                                                              |

- (注) 1. 常勤監査役米澤三千雄氏、監査役松坂祐輔氏及び監査役丹澤大二氏は、社外監査役であります。
2. 監査役松坂祐輔氏は、弁護士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 監査役松坂祐輔氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役  
該当事項はありません。

③ 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                      | 支給人員      | 支給額           |
|--------------------------|-----------|---------------|
| 取 締 役<br>(う ち 社 外 取 締 役) | 3名<br>(0) | 49百万円<br>(0)  |
| 監 査 役<br>(う ち 社 外 監 査 役) | 2名<br>(2) | 11百万円<br>(11) |
| 合 計                      | 5名        | 61百万円         |

- (注) 1. 取締役の支給額に使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成7年5月15日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成7年5月15日開催の臨時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 該当事項はありません。
- ロ. 他の法人等の社外役員との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 監査役松坂祐輔氏は、株式会社フォーバルの社外監査役を兼任しております。なお、同社は当社発行済株式の75.39%を保有しております。
- ハ. 当社又は当社の特定関係事業者の業務執行取締役等の三親等内の親族等であるを知っている場合、その事実  
 該当事項はありません。

## ニ. 当事業年度における主な活動状況

### ・取締役会及び監査役会への出席状況

|          | 取締役会（21回開催） |      | 監査役会（5回開催） |      |
|----------|-------------|------|------------|------|
|          | 出席回数        | 出席率  | 出席回数       | 出席率  |
| 監査役米澤三千雄 | 21回         | 100% | 5回         | 100% |
| 監査役松坂祐輔  | 20回         | 95%  | 5回         | 100% |
| 監査役丹澤大二  | 21回         | 100% | 5回         | 100% |

### ・取締役会及び監査役会における発言状況

監査役米澤三千雄氏、松坂祐輔氏、丹澤大二氏は、主に法令・定款の遵守及び内部統制に係る見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。なお、各社外監査役は監査役会に出席し、監査結果についての意見交換及び監査役の職務の執行に関する協議等を行っております。

### ・社外役員の意見により当社の事業の方針又は事業その他の事項に係る決定が変更されたときは、その内容

該当事項はありません。

### ホ. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### へ. 親会社又は親会社の他の子会社からの役員としての報酬等の額

株式会社フォーバル監査役3名15,600千円

### ト. イ～へについての当該社外役員の意見

該当事項はありません。

⑤ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、昨年度より社外取締役に關して検討しておりましたが、法制化の予定があつた監査等委員会制度への移行など環境の変化を見極めることとし、当事業年度末日において社外取締役を置いておりません。

今般の会社法改正やその他の社会情勢の変化などを踏まえ、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会の設置により、業務執行の適法性、妥当性の高い監査・監督機能の強化とコーポレートガバナンス体制の一層の強化を図ることにより透明性の高い経営の実現を目的とし、平成27年6月18日開催予定の第20回定時株主総会において、必要な定款変更について承認をいただき、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 優成監査法人
- ② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 17,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 17,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、会計監査人の職務の執行に支障がある場合のほか、その必要があると判断した場合は、監査役会が解任又は不再任を決定し、取締役会に通知します。取締役会は、監査役会の通知に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

#### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人優成監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、優成監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の適正を確保するための体制（以下内部統制システム）の整備に関する基本方針を平成27年4月28日の取締役会において次のとおり決議しました。

### 1. 内部統制システムの整備に関する基本的考え方

- (1) 当社は、当社及び子会社から成る企業集団における内部統制システムの整備にあたり、法令遵守、損失のリスク管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的として、組織・体制・規程類の整備、実行計画の策定と監視活動等に対策を講じます。
- (2) 内部統制システムをより有効に機能させるために、『内部統制委員会』の活動を定期的に監督及び監視して、当社の企業集団全体に対する横断的な視点から内部統制システムの整備を図るとともに、その有効性を定期的に評価したうえで、必要な改善を実施します。
- (3) 金融商品取引法に基づく『財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保』については、『内部統制委員会』の活動により適切な取り組みを実施します。
- (4) 取締役会は、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、内部統制システムの整備状況について定期的に報告を受け、当社の内部統制システムの監督及び監視を実施します。
- (5) 代表取締役社長は、業務執行の最高責任者として、取締役会が決定した基本方針に基づく内部統制システムの整備を促進します。

### 2. 内部統制システム構築に関する基本方針

- (1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a. 全取締役が、業務執行を通じて法令等遵守重視の姿勢を明確に示しつつ、『フォーバルグループ行動綱領』を徹底する等により、法令等遵守重視の企業風土の醸成を進めます。
  - b. 法令等遵守の充実強化のために、『内部統制委員会』により推進体制を整備します。
  - c. 当社の従業員が、法令及び定款に照らして疑義のある行為等を知ったときに、通常の報告経路によらず、『内部通報制度』を活用して、直接通報窓口で報告する仕組みを運営します。

- (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - a. 取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程に基づいて各所管部門が適切に保存及び管理し、取締役及び監査役の閲覧に供します。
  - b. 文書を適切に保存及び管理するために、内部監査部門が文書管理の運用状況を毎年検証し、是正及び改善の必要が認められる場合は、遅滞なく社長と監査役に報告します。
- (3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a. リスク管理基本規程に基づき、体系的なリスク管理体制の確立を図り、関連規程の制定又は見直し、ガイドラインの制定、マニュアルの作成、教育研修の実施等を通じリスク管理体制を強化します。
  - b. リスクの発生又は発見時に、取締役会への報告及び社外への開示の必要性を判断する基準を明確にする等、リスク対応と開示を適時適切に行う体制を整備します。
  - c. 大規模な事故、災害、不祥事等の緊急事態が発生した場合に備えた危機管理体制として、『危機管理委員会』を設置し、対応ルールを整備します。
- (4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a. 組織・業務分掌・職務権限等の職務執行体制を適時適切に見直し、職務遂行に係る意思決定及び指揮体制を最適の状態に保ちます。
  - b. 取締役会の効率化を図るため、常勤取締役を含めた執行責任者が参加する会議を毎月開催し、執行状況を確認することにより、取締役会の決定事項の徹底を図ります。
- (5) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - a. 『フォーバルグループ行動綱領』を子会社の役員、従業員全員への浸透に努めることにより、企業集団全体の業務の適正確保を図ります。
  - b. 当社は、各子会社の自主性を尊重しつつ必要な助言・支援を『内部統制委員会』の活動を通して行う等により、企業集団全体の内部統制システムの整備を促進します。
  - c. 関係会社管理規程に基づき、子会社が業績状況、財務状況及び経営上重要な事項について、当社へ定期的に報告する体制を整備します。



- d. リスク管理基本規程に基づき、子会社がリスクを発見した場合には、速やかに当社のリスク管理担当部門に報告します。当社は子会社に対し、事案に応じた支援を行うとともに、社外への開示の必要性を判断します。
  - e. 子会社の自主性を尊重しつつ、子会社が組織・業務分掌・職務権限等の職務執行体制を適時適切に見直すとともに、職務執行に係る意思決定及び指揮体制を最適な状態に保つように支援します。
  - f. 当社の内部監査部門は、子会社の監査または子会社が実施した監査報告をもとに、法令順守、リスク管理及び業務の適正性を確保するための指導・支援を行います。
  - g. 子会社の役員及び従業員が、法令及び定款に照らして疑義のある行為等を知ったときに、通常の報告経路によらず、『内部通報制度』を活用して、直接通報窓口はその旨を報告する仕組みを運用します。
- (6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- a. 監査役は、必要がある場合は、事前に人事担当取締役へ通知したうえで、監査業務を補助すべき従業員の配属を求め、監査業務を補助するよう命令することができます。この通知を受けた取締役は、特段の事情がない限りこれに従うものとします。
  - b. 監査役会から監査業務を補助すべき従業員の配属を求められた場合は、必要なスキルその他について具体的な意見を聴取したうえで人選し、監査役会の同意を得て任命します。
- (7) 前項の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a. 前項 a により、監査役から命令を受けた従業員は、その命令の遂行に関して取締役の指揮命令を受けず、また、実施結果の報告は命令した監査役に対してのみ行うこととします。
  - b. 監査役は、監査業務を補助すべき従業員には、当該業務に必要な調査権限及び情報収集権限を付与します。
  - c. 取締役は、監査役からの命令を受けた従業員に対し、そのことを理由に人事処遇等において不利な扱いをしません。
  - d. 前項 b により監査業務を補助すべき従業員を配属した場合、その人事異動・人事評価・懲戒処分に関しては監査役会の同意を得るものとします。

- (8) 当社の監査役への報告に関する体制
- a. 当社及び子会社の役員及び従業員は、次の場合には、監査役会または監査役に対して直接かつ速やかに報告します。
    - i) 法令及び定款に違反する事実またはその疑いがある事実を発見したとき
    - ii) 当社及び子会社に著しい損害を与える事実またはそのおそれのある事実を発見したとき
    - iii) その他業務執行に係る重要な報告事項として監査役会が求める事項を発見したとき
  - b. 法令及び定款の遵守に関する事項、リスク管理に関する事項、内部監査の実施状況、その他の事項を、随時、内部監査管掌取締役または担当部門長から監査役会に報告する体制を整備します。報告事項及び報告の方法については、監査役会との協議により決定します。
- (9) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役会または監査役に対し前各項の事実を直接報告した者に対して、そのことを理由に人事処遇等について不利な取扱をしません。
- (10) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- a. 監査役は、職務の執行上必要と認める費用についてあらかじめ予算を計上し会社に請求することができます。
  - b. 監査役が前号の予算以外に緊急または臨時に支出した費用についても、事後会社に請求することができます。
- (11) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 代表取締役と監査役会との間の定期的な意見交換会を実施します。
  - b. 監査役に対して内部監査の実施状況について報告するとともに、監査役が必要と認めるときは追加監査の実施、業務改善策の策定等を行います。

### 3. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況

#### (1) 基本的な考え方

当社は、『フォーバルグループ行動綱領』において反社会的勢力排除に向けた指針を定め、具体的には反社会的勢力対応規程の内容を遵守し、反社会的な勢力と一切の関係を遮断することを基本方針とします。

#### (2) 体制の整備

当社は、反社会的勢力等への対応に関する統括部門を置き、関係行政機関等との連携を図り、反社会的勢力に関する情報収集を行うほか、司法機関や顧問弁護士とも常に連携して協力体制を整備します。

また、当社及び子会社においては、対応する規程類やマニュアルを整備し、各種研修を通じ反社会的勢力排除に向けた啓発活動を行います。

#### (6) その他

##### 1. 買収防衛に関する事項

買収防衛策の予定はありません。

##### 2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |           | 負 債 の 部     |           |
|-----------|-----------|-------------|-----------|
| 流 動 資 産   | 4,252,006 | 流 動 負 債     | 3,510,869 |
| 現金及び預金    | 858,203   | 支払手形及び買掛金   | 1,296,221 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,926,489 | 短期借入金       | 566,350   |
| 商品及び製品    | 34,956    | 未払金         | 1,059,325 |
| 仕掛品       | 64,020    | リース債務       | 31,535    |
| 原材料及び貯蔵品  | 28,536    | 未払法人税等      | 73,542    |
| 未収入金      | 492,163   | 賞与引当金       | 80,245    |
| 前払費用      | 654,131   | 役員賞与引当金     | 51,750    |
| 繰延税金資産    | 81,625    | その他         | 351,899   |
| その他       | 125,625   | 固定負債        | 232,726   |
| 貸倒引当金     | △13,746   | 長期借入金       | 100,000   |
| 固 定 資 産   | 1,340,086 | リース債務       | 18,893    |
| 有形固定資産    | 142,880   | 退職給付に係る負債   | 113,832   |
| 建物及び構築物   | 21,910    | 負債合計        | 3,743,595 |
| 機械装置及び運搬具 | 53,143    | 純 資 産 の 部   |           |
| 器具備品      | 40,873    | 株 主 資 本     | 1,837,149 |
| リース資産     | 26,952    | 資 本 金       | 542,354   |
| 無形固定資産    | 178,631   | 資 本 剰 余 金   | 42,353    |
| ソフトウェア    | 126,962   | 利 益 剰 余 金   | 1,252,441 |
| のれん       | 51,669    | 少 数 株 主 持 分 | 11,347    |
| 投資その他の資産  | 1,018,574 | 純 資 産 合 計   | 1,848,497 |
| 投資有価証券    | 21,204    | 負債純資産合計     | 5,592,092 |
| 長期前払費用    | 803,627   |             |           |
| 繰延税金資産    | 78,743    |             |           |
| その他       | 159,528   |             |           |
| 貸倒引当金     | △44,529   |             |           |
| 資 産 合 計   | 5,592,092 |             |           |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額        |
|----------------|------------|
| 売上高            | 12,385,375 |
| 売上原価           | 9,219,934  |
| 売上総利益          | 3,165,441  |
| 販売費及び一般管理費     | 2,583,519  |
| 営業利益           | 581,921    |
| 営業外収益          | 35,024     |
| 受取利息           | 260        |
| 違約金収入          | 28,045     |
| 助成金収入          | 1,890      |
| その他            | 4,828      |
| 営業外費用          | 49,208     |
| 支払利息           | 12,144     |
| 持分法投資損失        | 32,595     |
| その他            | 4,468      |
| 経常利益           | 567,737    |
| 特別利益           | 9,728      |
| 持分変動利益         | 9,728      |
| 特別損失           | 182,011    |
| 固定資産除却損        | 1,070      |
| 固定資産売却損        | 156,278    |
| 減損             | 5,424      |
| その他            | 19,238     |
| 税金等調整前当期純利益    | 395,454    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 84,316     |
| 法人税等調整額        | 4,502      |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 306,635    |
| 少数株主利益         | 1,417      |
| 当期純利益          | 305,217    |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本 |           |           |             |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|-------------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高              | 542,354 | 42,353    | 1,197,621 | 1,782,329   |
| 当連結会計年度変動額               |         |           |           |             |
| 剰余金の配当                   | —       | —         | △133,545  | △133,545    |
| 剰余金の配当(中間配当)             | —       | —         | △116,852  | △116,852    |
| 当期純利益                    | —       | —         | 305,217   | 305,217     |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) | —       | —         | —         | —           |
| 当連結会計年度変動額合計             | —       | —         | 54,819    | 54,819      |
| 当連結会計年度末残高               | 542,354 | 42,353    | 1,252,441 | 1,837,149   |

|                          | その他の包括利益累計額  |               | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|--------------------------|--------------|---------------|--------|-----------|
|                          | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |        |           |
| 当連結会計年度期首残高              | —            | —             | 9,930  | 1,792,259 |
| 当連結会計年度変動額               |              |               |        |           |
| 剰余金の配当                   | —            | —             | —      | △133,545  |
| 剰余金の配当(中間配当)             | —            | —             | —      | △116,852  |
| 当期純利益                    | —            | —             | —      | 305,217   |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) | —            | —             | 1,417  | 1,417     |
| 当連結会計年度変動額合計             | —            | —             | 1,417  | 56,237    |
| 当連結会計年度末残高               | —            | —             | 11,347 | 1,848,497 |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

4社  
㈱トライ・エックス  
タクトシステム㈱  
㈱保険ステーション  
㈱FISソリューションズ

#### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称
- ・連結の範囲から除いた理由

TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.  
当該子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。  
なお、当該子会社は当連結会計年度に解散し、現在清算中であります。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法を適用した非連結子会社の数
- ・持分法を適用した関連会社数
- ・会社等の名称

該当事項はありません。  
1社  
㈱ホワイトビジネスイニシアティブ

#### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・会社等の名称
- ・持分法を適用しない理由

TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.  
持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。  
なお、当該子会社は当連結会計年度に解散し、現在清算中であります。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

・ 他有価証券

・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産

・ 商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～65年

機械装置及び運搬具 2年～6年

器具備品 2年～20年

・ 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 10年

・ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

・ 長期前払費用

定額法により償却しております。



③ 引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。

3. 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

1. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

479,075千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度<br>期末の株式数 |
|-------|-------------------|--------------|--------------|-------------------|
| 普通株式  | 16,693,200株       | —            | —            | 16,693,200株       |

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

イ. 決議 平成26年6月19日第19回定時株主総会

- ・配当金の総額 133,545千円
- ・1株当たり配当額 8円
- ・基準日 平成26年3月31日
- ・効力発生日 平成26年6月20日

ロ. 決議 平成26年11月12日臨時取締役会

- ・配当金の総額 116,852千円
- ・1株当たり配当額 7円
- ・基準日 平成26年9月30日
- ・効力発生日 平成26年12月10日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成27年6月18日開催予定の第20回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 133,545千円
- ・1株当たり配当額 8円
- ・基準日 平成27年3月31日
- ・効力発生日 平成27年6月19日

### (3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主として銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、専任の債権管理部門を設置するなどによりリスクの低減を図っております。

借入金の用途は主に運転資金であります。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|               | 連結貸借対照表<br>計上額(千円)<br>(※1) | 時価<br>(千円)<br>(※1) | 差額<br>(千円) |
|---------------|----------------------------|--------------------|------------|
| (1) 現金及び預金    | 858,203                    | 858,203            | —          |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,926,489                  | 1,926,489          | —          |
| (3) 長期貸付金(※2) | 19,216                     | 19,221             | 5          |
| (4) 未収入金      | 492,163                    | 492,163            | —          |
| (5) 支払手形及び買掛金 | (1,296,221)                | (1,296,221)        | —          |
| (6) 短期借入金     | (425,674)                  | (425,674)          | —          |
| (7) 未払金       | (1,059,325)                | (1,059,325)        | —          |
| (8) 長期借入金(※3) | (240,676)                  | (240,637)          | (38)       |

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) その他に含まれる一年内返済予定の長期貸付金は(3)長期貸付金に含めております。

(※3) 短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金は(8)長期借入金に含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金 (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに (7) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 投資有価証券（連結貸借対照表計上額21,204千円）は非上場株式であり、同株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

6. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 110円05銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 18円28銭  |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部        |                  |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| <b>流動資産</b>     | <b>2,686,191</b> | <b>流動負債</b>    | <b>2,598,696</b> |
| 現金及び預金          | 302,076          | 買掛金            | 891,858          |
| 売掛金             | 1,036,145        | 短期借入金          | 350,000          |
| 商品              | 17,087           | 1年内返済予定の借入金    | 100,000          |
| 貯蔵品             | 20,966           | 未払金            | 1,001,327        |
| 前渡金             | 82,797           | リース債務          | 31,535           |
| 前払費用            | 635,161          | 未払法人税等         | 16,988           |
| 未収入金            | 488,461          | 未払費用           | 36,520           |
| 繰延税金資産          | 42,891           | 賞与引当金          | 27,069           |
| その他             | 70,720           | 役員賞与引当金        | 32,700           |
| 貸倒引当金           | △10,116          | その他            | 110,696          |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,937,636</b> | <b>固定負債</b>    | <b>204,873</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>67,998</b>    | 長期借入金          | 100,000          |
| 建物              | 15,690           | リース債務          | 18,893           |
| 器具備品            | 25,355           | 退職給付引当金        | 85,980           |
| リース資産           | 26,952           | <b>負債合計</b>    | <b>2,803,570</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>121,949</b>   | <b>純資産の部</b>   |                  |
| ソフトウェア          | 121,949          | <b>株主資本</b>    | <b>1,820,256</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,747,687</b> | 資本金            | 542,354          |
| 投資有価証券          | 1,491            | 資本剰余金          | 42,353           |
| 関係会社株式          | 717,096          | 資本準備金          | 42,353           |
| 長期前払費用          | 802,900          | <b>利益剰余金</b>   | <b>1,235,548</b> |
| 関係会社長期貸付金       | 158,300          | 利益準備金          | 94,359           |
| 繰延税金資産          | 35,097           | その他利益剰余金       | 1,141,188        |
| その他             | 118,321          | 繰越利益剰余金        | 1,141,188        |
| 貸倒引当金           | △85,520          | <b>純資産合計</b>   | <b>1,820,256</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>4,623,827</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>4,623,827</b> |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額       |
|-----------------------|-----------|
| 売 上 高                 | 7,809,801 |
| 売 上 原 価               | 6,187,869 |
| 売 上 総 利 益             | 1,621,931 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 1,339,899 |
| 営 業 利 益               | 282,032   |
| 営 業 外 収 益             | 36,687    |
| 受 取 利 息               | 3,881     |
| 違 約 金 収 入             | 28,050    |
| そ の 他                 | 4,755     |
| 営 業 外 費 用             | 16,499    |
| 支 払 利 息               | 9,740     |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 1,400     |
| そ の 他                 | 5,359     |
| 経 常 利 益               | 302,220   |
| 特 別 損 失               | 201,901   |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 30,286    |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 156,278   |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 705       |
| 減 損 損 失               | 5,424     |
| そ の 他                 | 9,206     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 100,319   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 17,610    |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △39,703   |
| 当 期 純 利 益             | 122,412   |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|              | 株 主 資 本 |           |         |           |                     |           | 株主資本合計    |
|--------------|---------|-----------|---------|-----------|---------------------|-----------|-----------|
|              | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |         | 利 益 剰 余 金 |                     |           |           |
|              |         | 資本準備金     | 資本剰余金合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計   |           |
| 当 期 首 残 高    | 542,354 | 42,353    | 42,353  | 94,359    | 1,269,174           | 1,363,533 | 1,948,241 |
| 事業年度中の変動額    |         |           |         |           |                     |           |           |
| 剰余金の配当       | —       | —         | —       | —         | △133,545            | △133,545  | △133,545  |
| 剰余金の配当(中間配当) | —       | —         | —       | —         | △116,852            | △116,852  | △116,852  |
| 当 期 純 利 益    | —       | —         | —       | —         | 122,412             | 122,412   | 122,412   |
| 事業年度中の変動額合計  | —       | —         | —       | —         | △127,985            | △127,985  | △127,985  |
| 当 期 末 残 高    | 542,354 | 42,353    | 42,353  | 94,359    | 1,141,188           | 1,235,548 | 1,820,256 |

|              | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            | 純 資 産 合 計 |
|--------------|-----------------|------------|-----------|
|              | その他有価証券評価差額金    | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当 期 首 残 高    | —               | —          | 1,948,241 |
| 事業年度中の変動額    |                 |            |           |
| 剰余金の配当       | —               | —          | △133,545  |
| 剰余金の配当(中間配当) | —               | —          | △116,852  |
| 当 期 純 利 益    | —               | —          | 122,412   |
| 事業年度中の変動額合計  | —               | —          | △127,985  |
| 当 期 末 残 高    | —               | —          | 1,820,256 |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・ 商品、貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

|      |        |
|------|--------|
| 建物   | 3年～65年 |
| 器具備品 | 3年～15年 |
- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

|             |    |
|-------------|----|
| 自社利用のソフトウェア | 5年 |
|-------------|----|
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用 定額法により償却しております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。



## 2. 貸借対照表に関する注記

|                                 |           |
|---------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額              | 250,339千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 |           |
| ① 短期金銭債権                        | 220,933千円 |
| ② 長期金銭債権                        | 158,300千円 |
| ③ 短期金銭債務                        | 821,516千円 |
| ④ 長期金銭債務                        | 100,000千円 |

### (3) 偶発債務

#### 債務保証

次の関係会社について、取引先に対する仕入代金及び金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| タクトシステム㈱（借入債務）       | 118,050千円 |
| ㈱保険ステーション（借入債務）      | 36,676千円  |
| ㈱F I Sソリューションズ（仕入債務） | 493千円     |

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

|              |           |
|--------------|-----------|
| ① 売上高        | 783,716千円 |
| ② 仕入高        | 145,999千円 |
| ③ その他営業取引高   | 10,940千円  |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 11,858千円  |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|           |            |
|-----------|------------|
| 繰延税金資産    |            |
| 賞与引当金     | 8,959千円    |
| 役員賞与引当金   | 10,823千円   |
| 貸倒引当金     | 28,392千円   |
| 退職給付引当金   | 27,830千円   |
| 投資有価証券評価損 | 28,984千円   |
| 子会社株式評価損  | 73,773千円   |
| 資産除去債務    | 781千円      |
| その他       | 19,735千円   |
| 繰延税金資産小計  | 199,281千円  |
| 評価性引当額    | △121,292千円 |
| 繰延税金資産合計  | 77,988千円   |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主要な項目別内訳

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 35.6%  |
| (調整)                 |        |
| 永久に損金に算入されない交際費      | 1.7%   |
| 住民税均等割               | 3.8%   |
| 評価性引当金の減少額           | △70.0% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 6.9%   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | △22.0% |

### (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が6,877千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,877千円増加しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性  | 会社等の名称 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業            | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容     |                    | 取引の内容         | 取引金額(千円) | 科目  | 期末残高(千円) |
|-----|--------|--------------|----------------------|-------------------|----------|--------------------|---------------|----------|-----|----------|
|     |        |              |                      |                   | 役員の兼任等   | 事業上の関係             |               |          |     |          |
| 親会社 | ㈱フオーバル | 4,150,294    | 情報通信<br>コンサル<br>タント業 | 被所有75.4           | 兼任<br>4名 | 当社サービスの利用及び取次資金の借入 | 商品の販売等        | 688,785  | 売掛金 | 150,210  |
|     |        |              |                      |                   |          |                    | サービスの取次・委託業務等 | 158,899  | 買掛金 | 25,844   |
|     |        |              |                      |                   |          |                    | 資金の借入(純額)     | 200,000  | 未払金 | 313,392  |
|     |        |              |                      |                   |          |                    | 利息の支払         | 2,016    | 借入金 | 500,000  |
|     |        |              |                      |                   |          |                    |               |          |     |          |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① サービスの販売価格については、市場価格を参考に決定しております。
- ② 借入金の金利は、市場金利等を参考に決定しております。
- ③ 委託業務費については、役務提供に対する費用単価を勘案して交渉の上、決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## (3) 子会社等

| 属性    | 会社等の名称       | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容及び職業            | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容   |                        | 取引の内容     | 取引金額(千円) | 科目  | 期末残高(千円) |
|-------|--------------|--------------|----------------------|-------------------|--------|------------------------|-----------|----------|-----|----------|
|       |              |              |                      |                   | 役員の兼任等 | 事業上の関係                 |           |          |     |          |
| 連結子会社 | ㈱トライ・エックス    | 78,900       | オン・デマンド印刷業及び普通印刷業    | 所有97.5            | 兼任1名   | 当社サービスの利用資金の借入         | サービスの販売等  | 4,895    | 売掛金 | 454      |
|       |              |              |                      |                   |        |                        | サービスの利用等  | 9,639    | 未払金 | 2,136    |
|       |              |              |                      |                   |        |                        | 資金の借入(純額) | 50,000   | 借入金 | 50,000   |
|       |              |              |                      |                   |        |                        | 利息の支払     | 402      | —   | —        |
| 連結子会社 | タクトシステム㈱     | 20,000       | 商業印刷物の企画・編集・制作       | 所有100.0           | 兼任1名   | 当社サービスの利用債務保証          | サービスの販売等  | 2,151    | 売掛金 | 274      |
|       |              |              |                      |                   |        |                        | 債務保証      | 118,050  | —   | —        |
| 連結子会社 | ㈱保険ステーション    | 17,000       | 経営支援コンサルティング及び保険サービス | 所有100.0           | —      | 当社サービスの利用及び取次資金の貸付債務保証 | サービスの販売等  | 6,272    | 売掛金 | 558      |
|       |              |              |                      |                   |        |                        | 資金の貸付の返済  | 30,000   | 貸付金 | 114,500  |
|       |              |              |                      |                   |        |                        | 利息の受取     | 2,590    | —   | —        |
|       |              |              |                      |                   |        |                        | 債務保証      | 36,676   | —   | —        |
| 連結子会社 | ㈱FISソリューションズ | 25,000       | 情報通信コンサルティング         | 所有100.0           | 兼任1名   | 当社サービスの利用及び取次資金の貸付債務保証 | サービスの販売等  | 31,780   | 売掛金 | 5,320    |
|       |              |              |                      |                   |        |                        | 資金の貸付の返済  | 7,200    | 貸付金 | 53,400   |
|       |              |              |                      |                   |        |                        | 利息の受取     | 1,146    | —   | —        |
|       |              |              |                      |                   |        |                        | 債務保証      | 493      | 立替金 | 41,202   |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① サービスの販売価格については、市場価格を参考に決定しております。
- ② 貸付金及び借入金の金利は、市場金利等を参考に決定しております。
- ③ ㈱FISソリューションズへの貸付金に対する貸倒引当金を41,400千円計上しております。

- (4) 同一の親会社を持つ会社  
該当事項はありません。

**7. 1株当たり情報に関する注記**

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 109円04銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 7円33銭   |

**8. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御 中

### 優成監査法人

|                |       |         |   |
|----------------|-------|---------|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 須 永 真 樹 | Ⓔ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小 野 潤   | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フォーバルテレコムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御 中

### 優成監査法人

|                |       |           |
|----------------|-------|-----------|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 須 永 真 樹 ㊞ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小 野 潤 ㊞   |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フォーバルテレコムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第20期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき審議のうえ本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果の報告を受けるほか、取締役及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役及び使用人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努め、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の構築及び運用の状況について、関連する会議に出席し、取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役及び監査人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、定期的に事業の報告を受けるほか、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、「監査に関する品質基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に準拠して「会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。



以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月19日

株式会社フォーバルテレコム 監査役会

常勤監査役 米 澤 三千雄 ㊟

監査役 松 坂 祐 輔 ㊟

監査役 丹 澤 大 二 ㊟

(注) 監査役 米澤三千雄、監査役 松坂祐輔及び監査役 丹澤大二は、会社法附則第4条の適用による、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

#### 期末配当に関する事項

当社は、企業体質の一層の強化・充実を進め、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上に努力していく所存であります。

配当につきましても安定した配当を継続して実施していくことを基本に株主様の期待に応えて参りたいと考えておりますが、第20期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたく存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当に関する事項及びその金額

当社普通株式1株につき金8円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は133,545,600円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月19日といたしたく存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

当社は、これまでもガバナンスの強化を実施して参りましたが、会社法の一部を改正する法律（平成26年6月27日法律第90号）による「監査等委員会設置会社」の法制化に合わせて、執行に対する取締役会の監督機能強化、及び社外取締役の経営参画によるプロセスの透明性と効率性向上を目的とし、「監査等委員会設置会社」に移行し、更なるガバナンスの強化を図るものであります。

これに伴い、監査等委員会や監査等委員である取締役に係る規定の追加、監査役や監査役会に係る規定の削除、取締役や取締役会に係る規定の変更等、所要の変更を行うものであります。

このほか、資本政策及び配当政策を機動的に行うことができるよう、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる旨を定款第39条として新設するとともに、同条の一部と内容が重複する現行定款第41条及び第42条を削除するものであります。

なお、本定款変更は、本総会終結の時に効力が発生するものといたします。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 規 定                                                           | 変 更 案                                                  |
|-------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 第1章 総則                                                            | 第1章 総則                                                 |
| 第1条～第3条 〔条文省略〕                                                    | 第1条～第3条 〔現行どおり〕                                        |
| (機関の設置)                                                           | (機関の設置)                                                |
| 第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、取締役会、 <u>監査役</u> 、 <u>監査役会</u> ならびに会計監査人を置く。 | 第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、取締役会、 <u>監査等委員会</u> ならびに会計監査人を置く。 |
| 第5条～第17条 〔条文省略〕                                                   | 第5条～第17条 〔現行どおり〕                                       |
| 第4章 取締役及び取締役会                                                     | 第4章 取締役及び取締役会ならびに <u>監査等委員会</u>                        |

| 現 行 規 定                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(員数)</p> <p>第18条 当会社に取締役15名以内を置く。</p> <p style="text-align: center;">〔新設〕</p> <p>(選任)</p> <p>第19条 取締役は、株主総会において選任する。</p> <p>② 〔条文省略〕</p> <p>③ 〔条文省略〕</p> <p>(任期)</p> <p>第20条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p style="text-align: center;">〔新設〕</p> <p>② 任期の満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役又は増員のため選任された取締役の任期は、現任取締役の残任期間とする。</p> | <p>(員数)</p> <p>第18条 当会社に取締役(監査等委員である者を除く。)15名以内を置く。</p> <p>② 当会社に監査等委員である取締役5名以内を置く。</p> <p>(選任)</p> <p>第19条 取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区分して、株主総会において選任する。</p> <p>② 〔現行どおり〕</p> <p>③ 〔現行どおり〕</p> <p>(任期)</p> <p>第20条 取締役(監査等委員である者を除く。)の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>② 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>③ 任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</p> |

| 現 行 規 定                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第21条 〔条文省略〕</p> <p>(報酬等)</p> <p>第22条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下、「報酬等」という。)<u>は、株主総会の決議をもってこれを定める。</u></p> <p>第23条 〔条文省略〕</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第24条 取締役会招集の通知は、各取締役及び各監査役に対し、会日の3日前までに発する。但し、緊急のときはこの期間を短縮することができる。</p> <p>② 取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>〔新設〕</p> | <p>第21条 〔現行どおり〕</p> <p>(報酬等)</p> <p>第22条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区分して、株主総会の決議をもってこれを定める。</u></p> <p>第23条 〔現行どおり〕</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第24条 取締役会招集の通知は、各取締役にに対し、会日の3日前までに発する。但し、緊急のときはこの期間を短縮することができる。</p> <p>② 取締役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p><u>(重要な業務執行の決定の委任)</u></p> <p>第25条 <u>当会社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行(同条第5項各号に掲げる事項を除く。)の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。</u></p> |

| 現 行 規 定 | 変 更 案                                                                                                                                                                    |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 〔新設〕    | <p><u>(監査等委員会)</u><br/> <u>第26条 監査等委員会は、法令に定めのある事項を決定するほか、その職務遂行のために必要な権限を行使する。</u></p>                                                                                  |
| 〔新設〕    | <p><u>(常勤監査等委員)</u><br/> <u>第27条 監査等委員会の決議により、常勤監査等委員若干名を選定することができる。</u></p>                                                                                             |
| 〔新設〕    | <p><u>(監査等委員会の招集者及び議長)</u><br/> <u>第28条 監査等委員会は、各監査等委員が招集し、あらかじめ監査等委員会で定めた取締役が議長となる。</u></p>                                                                             |
| 〔新設〕    | <p><u>(監査等委員会の招集通知)</u><br/> <u>第29条 監査等委員会招集の通知は、各監査等委員に対し、会日の3日前までに発する。但し、緊急のときはこの期間を短縮することができる。</u><br/> <u>② 監査等委員の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査等委員会を開催することができる。</u></p> |

| 現 行 規 定                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第25条 取締役が取締役会の決議の目的事項について提案した場合、当該事項の決議に加わることのできる取締役全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をし、<u>監査役が異議を述べない</u>ときは、当該決議事項を可決承認する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</p> <p>第26条 [条文省略]</p> <p>[新設]</p> <p><u>第5章 監査役及び監査役会</u></p> <p><u>(員数)</u></p> <p>第27条 <u>当会社に監査役4名以内を置く。</u></p> <p><u>(選任)</u></p> <p>第28条 <u>監査役は、株主総会において選任する。</u></p> <p>② <u>監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> | <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第30条 取締役が取締役会の決議の目的事項について提案した場合、当該事項の決議に加わることのできる取締役全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該決議事項を可決承認する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</p> <p>第31条 [現行どおり]</p> <p><u>(監査等委員会規程)</u></p> <p>第32条 <u>監査等委員会の運営その他に関する事項については、法令又は本定款に別段の定めがある場合のほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。</u></p> <p>[削除]</p> <p>[削除]</p> <p>[削除]</p> |

| 現 行 規 定                                                                                                                                                    | 変 更 案       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p><u>(任期)</u><br/> 第29条 <u>監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p> <p>② <u>任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の残任期間とする。</u></p> | <p>[削除]</p> |
| <p><u>(常勤監査役)</u><br/> 第30条 <u>監査役会は、その決議によって、監査役の中から常勤監査役若干名を選定する。</u></p>                                                                                | <p>[削除]</p> |
| <p><u>(報酬等)</u><br/> 第31条 <u>監査役の報酬等は、株主総会の決議をもってこれを定める。</u></p>                                                                                           | <p>[削除]</p> |
| <p><u>(監査役会の招集通知)</u><br/> 第32条 <u>監査役会の招集の通知は、各監査役に対し会日の3日前までに発する。但し、緊急のときはこの期間を短縮することができる。</u></p>                                                       | <p>[削除]</p> |
| <p><u>(監査役会規程)</u><br/> 第33条 <u>監査役会の運営その他に関する事項については、法令又は本定款に別段の定めがある場合のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</u></p>                                                  | <p>[削除]</p> |



| 現 行 規 定                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p data-bbox="250 169 430 190">第6章 会計監査人</p> <p data-bbox="135 239 404 260">第34条～第35条 〔条文省略〕</p> <p data-bbox="146 309 225 330">(報酬等)</p> <p data-bbox="135 344 547 400">第36条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が<u>監査役会</u>の同意を得て定める。</p> <p data-bbox="210 442 471 463">第7章 取締役等の責任免除</p> <p data-bbox="146 512 385 533">(損害賠償責任の一部免除)</p> <p data-bbox="135 547 547 806">第37条 会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役(取締役であった者を含む。)及び<u>監査役(監査役であった者を含む。)</u>の同法第423条第1項の損害賠償責任を、<u>同法第425条第1項各号に定める金額の合計額</u>を限度として免除することができる。</p> <p data-bbox="146 855 505 876">(社外取締役等との責任限定契約の締結)</p> <p data-bbox="135 925 547 1149">第38条 会社法第427条第1項の規定により、<u>社外取締役、社外監査役及び会計監査人</u>との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、<u>同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約</u>を締結することができる。</p> | <p data-bbox="684 169 863 190">第5章 会計監査人</p> <p data-bbox="572 239 863 260">第33条～第34条 〔現行どおり〕</p> <p data-bbox="583 309 661 330">(報酬等)</p> <p data-bbox="572 344 984 400">第35条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が<u>監査等委員会</u>の同意を得て定める。</p> <p data-bbox="647 442 908 463">第6章 取締役等の責任免除</p> <p data-bbox="583 512 822 533">(損害賠償責任の一部免除)</p> <p data-bbox="572 547 984 736">第36条 会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役(取締役であった者を含む。)の同法第423条第1項の損害賠償責任を、<u>法令に定める金額</u>を限度として免除することができる。</p> <p data-bbox="583 855 975 911">(非業務執行取締役等との責任限定契約の締結)</p> <p data-bbox="572 925 984 1114">第37条 会社法第427条第1項の規定により、取締役(<u>業務執行取締役等である者を除く。</u>)及び会計監査人との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を、<u>法令に定める金額に限定する旨の契約</u>を締結することができる。</p> |

| 現 行 規 定                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第8章 計算</p> <p>第39条 〔条文省略〕</p> <p style="text-align: center;">〔新設〕</p> <p>〔期末配当の基準日〕</p> <p>第40条 〔条文省略〕</p> <p style="text-align: center;">〔新設〕</p> <p style="text-align: center;">〔新設〕</p> <p>〔中間配当〕</p> <p>第41条 <u>取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。</u></p> <p>〔自己株式の取得〕</p> <p>第42条 <u>会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引又は公開買付の方法により自己の株式を取得することができる。</u></p> | <p style="text-align: center;">第7章 計算</p> <p>第38条 〔現行どおり〕</p> <p>〔<u>剰余金の配当等の決定機関</u>〕</p> <p>第39条 <u>当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。</u></p> <p>〔剰余金の配当の基準日〕</p> <p>第40条 〔現行どおり〕</p> <p>② <u>当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。</u></p> <p>③ <u>前2項のほか、当社は基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</u></p> <p style="text-align: center;">〔削除〕</p> <p style="text-align: center;">〔削除〕</p> |

| 現 行 規 定                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(配当金の除斥期間等)<br/> 第43条 〔条文省略〕</p> <p>② 未払の<u>期末配当金及び中間配当金</u>に対しては、利息をつけない。</p> <p>〔新設〕</p> <p>〔新設〕</p> | <p>(配当金の除斥期間等)<br/> 第41条 〔現行どおり〕</p> <p>② 未払の<u>配当金</u>に対しては、利息をつけない。</p> <p>附則</p> <p>第1条 <u>当社は、第20回定時株主総会終結前の行為に関する会社法第423条第1項所定の取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令に定める金額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる。但し、各監査等委員の同意を要するものとする。</u></p> <p>第2条 <u>当社は、第20回定時株主総会終結前の行為に関する会社法第423条第1項所定の監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令に定める金額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる。</u></p> |

**第3号議案** 取締役（監査等委員である者を除く。）5名選任の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」の承認決議を条件として、本総会最終の時をもって、監査等委員会設置会社へ移行するとともに、取締役全員が退任となります。つきましては、取締役（監査等委員である者を除く。以下、本議案において同じ。）5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に係る決議の効力は、第2号議案に係る定款変更の効力が発生することを条件として発生いたします。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当、重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                        | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 谷井 剛<br>(昭和40年4月17日生)   | 平成8年6月 当社入社<br>平成12年5月 当社管理本部長<br>平成12年6月 当社取締役<br>平成18年6月 当社常務取締役<br>平成19年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成20年6月 株式会社トライ・エックス代表取締役社長（現任）<br>平成20年10月 株式会社ホワイトビジネスイニシアティブ代表取締役社長（現任）<br>平成23年2月 株式会社FISソリューションズ代表取締役社長（現任） | 145,700株   |
| 2     | 山本 忠幸<br>(昭和37年10月13日生) | 平成12年4月 当社入社<br>平成16年1月 当社経営管理本部経営企画担当マネージャー<br>平成18年6月 当社取締役（現任）<br>平成18年6月 当社経営管理本部長（現任）                                                                                                                      | 40,000株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                       | 略歴、当社における地位及び担当、<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の<br>数 |
|-----------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 3         | かじ の きよ はる<br>梶 野 清 治<br>(昭和35年10月2日生) | 昭和60年3月 株式会社フォーバル入社<br>平成8年4月 同社OA営業本部大阪支店長<br>平成12年4月 同社I S P 事業部副事業部長兼<br>F C 本部長<br>平成14年2月 当社取締役事業本部長<br>平成16年7月 株式会社フォーバル理事ビジネス<br>パートナー事業部長<br>平成21年4月 ビー・ビー・コミュニケーションズ<br>株式会社取締役事業本部長<br>平成22年4月 株式会社フォーバル執行役員ビ<br>ジネスパートナーディビジョン<br>ディビジョンヘッド<br>平成25年4月 当社事業本部長 (現任)<br>平成25年6月 当社取締役 (現任) | 1,000株                    |
| 4         | かとう こう じ<br>加 藤 康 二<br>(昭和34年3月10日生)   | 平成8年2月 株式会社フォーバル入社<br>平成15年4月 同社経理部長<br>平成18年6月 同社取締役<br>平成19年6月 当社取締役 (現任)<br>平成26年4月 株式会社フォーバル常務取締役<br>(現任)                                                                                                                                                                                        | 0株                        |
| 5         | ゆき たつ や<br>行 辰 哉<br>(昭和39年10月15日生)     | 平成元年5月 株式会社フォーバル入社<br>平成18年4月 同社役員待遇兼事業統括本部通<br>信事業統括<br>平成19年4月 同社執行役員首都圏第二支社長<br>平成22年4月 同社上席執行役員首都圏支社長<br>兼城南支店長兼企画営業部長兼<br>事業推進本部副本部長<br>平成24年4月 同社上席執行役員営業本部長兼<br>首都圏支社長兼城南第二支店長<br>平成25年4月 同社上席執行役員社長室長 (現<br>任)<br>平成25年4月 ビー・ビー・コミュニケーションズ<br>株式会社代表取締役社長<br>(現任)<br>平成25年6月 当社取締役 (現任)      | 0株                        |

- (注) 1. 取締役候補者である谷井剛氏は、株式会社トライ・エックス、株式会社F I Sソリューションズ及び株式会社ホワイトビジネスイニシアティブの取締役を兼任し、当社は同社との間に、商品売買等の取引関係があります。
2. 取締役候補者である加藤康二氏は、株式会社フォーバルの常務取締役を兼任し、当社は同社との間に、商品売買等の取引関係があります。
3. 取締役候補者である行辰哉氏は、ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社の代表取締役社長を兼務し、当社は同社との間に、商品売買等の取引関係があります。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」の承認決議を条件として、本総会最終の時をもって、監査等委員会設置会社へ移行するとともに、監査役全員が退任となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に係る決議の効力は、第2号議案に係る定款変更の効力が発生することを条件として発生いたします。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位及び担当、重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | よね ざわ みち お<br>米 澤 三千雄<br>(昭和15年7月16日生) | 平成7年6月 株式会社フォーバル入社<br>平成12年6月 同社監査役(現任)<br>平成13年6月 当社監査役<br>平成16年6月 当社常勤監査役(現任)                                                                                                                                                         | 0株         |
| 2     | はし もと いさむ<br>橋 本 勇<br>(昭和20年7月16日生)    | 昭和43年10月 司法試験合格<br>昭和44年6月 東京大学法学部卒業<br>昭和44年7月 自治省入省<br>昭和48年10月 千葉県企画部水資源課長<br>昭和51年4月 山梨県総務部地方課長<br>昭和54年7月 外務省在ロンドン日本大使館一等書記官<br>昭和57年6月 自治省自治大学校教授<br>昭和61年3月 司法修習終了(38期)<br>昭和61年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)<br>昭和62年4月 東京平河法律事務所パートナー(現任) | 0株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位及び担当、重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | おだ よしゆき<br>和田 芳幸<br>(昭和26年3月2日生) | 昭和49年3月 中央大学商学部会計学科卒業<br>昭和49年4月 クーパースアンドドライブブランド<br>会計事務所入所<br>昭和52年6月 監査法人中央会計事務所(後に<br>みずぎ監査法人に名称変更)入<br>所<br>昭和53年9月 公認会計士登録<br>昭和60年8月 監査法人中央会計事務所(後に<br>みずぎ監査法人に名称変更)社<br>員<br>昭和63年6月 同所代表社員<br>平成19年8月 太陽ＡＳＧ監査法人(現太陽有<br>限責任監査法人)入所<br>平成19年8月 同法人代表社員(現任)<br>平成26年9月 株式会社ゼロ監査役(現任)<br>平成26年10月 ケネディクス商業リート投資法<br>人監督役員(現任) | 0株         |

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 橋本勇氏及び和田芳幸氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は株式会社東京証券取引所に対し、橋本勇氏及び和田芳幸氏を独立役員として届け出る予定です。
3. 当社は、米澤三千雄氏、橋本勇氏、和田芳幸氏が監査等委員である取締役就任した場合、各氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結する予定です。当該契約に基づき監査等委員である取締役の責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。
4. 橋本勇氏は、弁護士としての専門的知識及び豊富な経験に基づき、当社の業務執行に関する意思決定において妥当性及び適正性の見地から適切な提言を頂いただくことを期待して社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 和田芳幸氏は、公認会計士としての専門的知識及び豊富な経験に基づき、当社の業務執行に関する意思決定において妥当性及び適正性の見地から適切な提言を頂いただくことを期待して社外取締役として選任をお願いするものであります。
6. 米澤三千雄氏の当社監査役就任期間は、本総会終結の時をもって14年になります。



## 第5号議案 取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬額設定の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、本総会最終の時をもって、監査等委員会設置会社に移行いたします。つきましては、会社法第361条第1項及び第2項の定めに従い、現在の取締役の報酬枠を廃止し、取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬額を、経済情勢等諸般の事情も考慮して、年額150百万円以内と定めることとさせていただきたいと存じます。

なお、取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたしたいと存じます。第2号議案及び第3号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役（監査等委員である者を除く。）は5名となります。

なお、本議案に係る決議の効力は、第2号議案に係る定款変更の効力が発生することを条件として発生いたします。

## 第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、本総会最終の時をもって、監査等委員会設置会社に移行いたします。つきましては、会社法第361条第1項及び第2項の定めに従い、監査等委員である取締役の報酬額を、経済情勢等諸般の事情も考慮して、年額30百万円以内と定めることとさせていただきたいと存じます。第2号議案及び第4号議案が原案どおり承認可決されますと、監査等委員である取締役は3名となります。

なお、本議案に係る決議の効力は、第2号議案に係る定款変更の効力が発生することを条件として発生いたします。

以 上



